

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 早河 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 香山 敬三
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	71,948	3.7	2,585	55.8	3,903	44.0	2,486	48.6
30年3月期第1四半期	74,750	5.5	5,846	29.0	6,970	23.4	4,837	11.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6,674百万円 (4.1%) 30年3月期第1四半期 6,957百万円 (88.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.20	
30年3月期第1四半期	45.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	437,762	343,596	77.8
30年3月期	435,488	340,161	77.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 340,412百万円 30年3月期 336,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 31年3月期(予想) 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,000	2.7	4,500	47.0	5,500	43.7	3,500	46.8	32.66
通期	300,000	0.8	16,000	14.1	17,500	20.6	11,500	27.4	107.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	108,529,000 株	30年3月期	108,529,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,365,435 株	30年3月期	1,365,390 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	107,163,576 株	30年3月期1Q	107,239,376 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、平成30年7月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は719億4千8百万円（前年同期比 Δ 3.7%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が693億6千3百万円（同 $+0.7\%$ ）となりました結果、営業利益は25億8千5百万円（同 Δ 55.8%）となりました。また、経常利益は39億3百万円（同 Δ 44.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千6百万円（同 Δ 48.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となったものの、単発番組につきましては、「2018FIFA ワールドカップロシア」「AFC 女子アジアカップ 2018 FIFA 女子ワールドカップアジア最終予選」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は222億7千1百万円（前年同期比 $+2.4\%$ ）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「飲料・嗜好品」「家庭用品」などが好調な一方で、「趣味・スポーツ用品」「金融・保険」「不動産・住宅設備」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は244億5百万円（同 Δ 6.2%）となりました。

また、BS・CS収入は65億8千1百万円（同 $+4.0\%$ ）、番組販売収入は31億2千3百万円（同 Δ 3.8%）、その他収入は50億1千9百万円（同 $+6.4\%$ ）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は614億円（同 Δ 1.0%）、番組制作費の増加などにより営業費用は595億8千万円（同 $+4.8\%$ ）となりました結果、営業利益は18億2千万円（同 Δ 65.1%）となりました。

②音楽出版事業

前年同期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は16億8千2百万円（前年同期比 Δ 53.1%）、営業費用は16億8百万円（同 Δ 50.4%）となりました結果、営業利益は7千4百万円（同 Δ 78.3%）となりました。

③その他事業

前年同期に開催した「ポール・マッカートニー ワン・オン・ワン ジャパン・ツアー2017」の反動減などによりイベント事業が減収となったものの、出資映画事業やDVD販売が好調に推移しました。

以上により、その他事業の売上高は116億7千3百万円(前年同期比△3.0%)、営業費用は109億1千2百万円(同△6.4%)となりました結果、営業利益は7億6千万円(同+104.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比22億7千3百万円増の4,377億6千2百万円となりました。これは、現金及び預金が64億3百万円減少したものの、投資有価証券が73億8千4百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比11億6千1百万円減の941億6千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億8千4百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比34億3千4百万円増の3,435億9千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、タイム、スポット収入が予想を下回る見通しであることなどから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、前回予想（平成30年5月9日発表）を下回る見通しであります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高は前回予想を下回る見通しであるものの、収益拡大に向けた取り組みを行うとともに、コストコントロールに努めることで、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を変更しておりません。

平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	149,000	5,500	6,500	4,000	37.33
今回修正予想(B)	146,000	4,500	5,500	3,500	32.66
増減額(B-A)	△3,000	△1,000	△1,000	△500	
増減率(%)	△2.0%	△18.2%	△15.4%	△12.5%	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	150,056	8,488	9,763	6,582	61.40

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	304,000	16,000	17,500	11,500	107.31
今回修正予想(B)	300,000	16,000	17,500	11,500	107.31
増減額(B-A)	△4,000	—	—	—	
増減率(%)	△1.3%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	302,511	18,634	22,053	15,848	147.85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,263	25,860
受取手形及び売掛金	78,692	76,539
有価証券	43,703	43,399
たな卸資産	10,128	10,480
その他	9,896	14,012
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	174,608	170,216
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	95,845	96,027
有形固定資産合計	95,845	96,027
無形固定資産		
その他	6,888	6,513
無形固定資産合計	6,888	6,513
投資その他の資産		
投資有価証券	136,035	143,420
その他	22,288	21,765
貸倒引当金	△177	△182
投資その他の資産合計	158,146	165,003
固定資産合計	260,880	267,545
資産合計	435,488	437,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,731	6,846
その他	52,902	50,969
流動負債合計	60,634	57,816
固定負債		
退職給付に係る負債	17,735	17,670
その他	16,958	18,678
固定負債合計	34,693	36,349
負債合計	95,327	94,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,226	70,226
利益剰余金	204,941	204,203
自己株式	△2,850	△2,850
株主資本合計	308,959	308,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	36,111
繰延ヘッジ損益	695	870
為替換算調整勘定	△40	△79
退職給付に係る調整累計額	△4,817	△4,712
その他の包括利益累計額合計	28,038	32,190
非支配株主持分	3,163	3,183
純資産合計	340,161	343,596
負債純資産合計	435,488	437,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	74,750	71,948
売上原価	52,352	53,432
売上総利益	22,398	18,516
販売費及び一般管理費	16,551	15,931
営業利益	5,846	2,585
営業外収益		
受取配当金	863	608
持分法による投資利益	148	566
その他	127	162
営業外収益合計	1,140	1,337
営業外費用		
その他	16	18
営業外費用合計	16	18
経常利益	6,970	3,903
特別利益		
負ののれん発生益	1,507	-
特別利益合計	1,507	-
特別損失		
段階取得に係る差損	569	-
特別損失合計	569	-
税金等調整前四半期純利益	7,907	3,903
法人税等	2,988	1,380
四半期純利益	4,919	2,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,837	2,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,919	2,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,922	3,797
繰延ヘッジ損益	△15	173
為替換算調整勘定	△23	△38
退職給付に係る調整額	122	105
持分法適用会社に対する持分相当額	31	113
その他の包括利益合計	2,037	4,151
四半期包括利益	6,957	6,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,874	6,638
非支配株主に係る四半期包括利益	83	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,426	3,522	9,801	74,750	—	74,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	65	2,235	2,922	△2,922	—
計	62,048	3,588	12,036	77,673	△2,922	74,750
セグメント利益	5,219	344	372	5,936	△89	5,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去△37百万円、当社における子会社からの収入526百万円及び全社費用△577百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,750	1,622	9,575	71,948	—	71,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	59	2,097	2,808	△2,808	—
計	61,400	1,682	11,673	74,756	△2,808	71,948
セグメント利益	1,820	74	760	2,655	△69	2,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去△16百万円、当社における子会社からの収入538百万円及び全社費用△591百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。